

## 富山の個人消費を見る視点

当事務所では、11月12日に「富山県金融経済クォーターリー（2015年秋）」を公表しました<sup>2</sup>。富山県の景気については、本年春以降、3期連続で「回復している」と判断しています。その中で個人消費についても夏に続いて2期連続で「持ち直している」と判断しました。もともと、消費関連指標を見ると、必ずしも強い数字が揃っている訳ではなく、指標と基調判断とのギャップを感じるかもしれません<sup>3</sup>。本稿では、その背景をやや深掘りしてお伝えします。

### 1. 百貨店＋スーパー売上高

既存店ベースの「百貨店＋スーパー売上高」は、4～6月に前年比+4.1%となった後、7月は▲0.8%、8月は▲2.0%（速報ベース）と前年割れになりました。数字だけみると不振を思わせるものですが、基礎データのカバレッジの特性や定性情報を加味した上で、「回復している」と判断しました。

まず、上記の計数には、県内で夏場に開業した複数の大型ショッピングセンター（SC）等の新規出店分の計数が反映されていません<sup>4</sup>。一方、既存の百貨店等の売上については、大型SC等の活況の影響を受けている可能性があります（一部の消費が、既存百貨店等からSCに振り替わっている可能性）。したがって、夏場以降の「百貨店＋スーパー売上高」のデータは、県内の小売店売上全体の動向に比べて低めにバイアスがかかっている可能性が高いと考えられます。

この間、SCの状況について報道等による定性情報をみると、いずれの先も開業以降相当の賑わいを見せています。こうした既存の「百貨店＋スーパー」の売上（前年比やや減少）と新規に開業したSC等の売上動向（定量データは無いが相当の好調。昨年は無かった新規の県内売上）を考え合わせ、消費トレンドは上向いていると判断しました。

なお、通常、新規出店分の計数は、開業後1年を経て前年比較が可能となっ

---

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を反映するものではありません。

<sup>2</sup> 以下のURLをご参照ください（<http://www3.boj.or.jp/toyama/pdf/toyal511.pdf>）。

<sup>3</sup> ストレートな解釈が難しい指標の見方については、15/10月の所長メッセージ「指標という名の悪友」（<http://www3.boj.or.jp/toyama/pdf/mes1510.pdf>）をご参照ください

<sup>4</sup> 新規出店分を合わせて前年対比をすれば、店舗数が増えている分、売上等の計数が上ブレする可能性が高いため、トレンドを見る場合には既存店ベースのデータを使うことが多いです。

た時点で既存店ベースのデータに組み込まれることとなります。ところが、本年に新規に県内で開業した大型 SC については、現在のところ十分な定量データが得られていないため、このままでは開業後 1 年を過ぎる来夏以降も公表データに織り込むことができません。今後は、可能な限りデータを拡充し、定性情報に加えてデータに基づく判断が可能になることが望ましいと考えています。

## 2. 新車登録台数

新車登録台数は、軽自動車を含むベースではこのところずっと前年割れとなっています。また、軽自動車を除くベースでも、4~6 月に前年比+2.6%となりましたが、7~9 月では▲1.5%、10 月も▲5.6%になっています。

軽自動車については本年 4 月に軽自動車登録税が引き上げられた<sup>5</sup>ことから、それ以前の駆け込みにより需要が大きく先食いされたことが足許の不振の一因と考えられます。ここは軽自動車特有の事情を反映したもので、消費の基調とは違った動きをしていると思われます。また、除く軽自動車についても、12 月に予定されている新型ハイブリッド車等の人気車種の発売を待っているケースが相応にあると考えられます。したがって、短期的には不冴えに見えますが、基調としては弱くないと判断しました。

## 3. 温泉宿泊客数等⇒域外個人の消費（旅行サービスの域外への輸出）

温泉（宇奈月温泉）の宿泊客数は新幹線効果を映じて前年比 2~4 割と好調を続けています。また、クォーターリーには載せていませんが、新幹線開業後の本年 4~8 月の県内延べ宿泊者数<sup>6</sup>は 190 万人と前年を 2 割強上回っており、観光客の入込に伴う個人消費は非常に好調と判断できます。

## 4. 中長期的な観点

県内の個人消費を中長期的に見ていく場合には、景気動向を映じた比較的短期の動きの他に、構造的な部分にも配慮する必要があります。個人消費は「個人」がいて初めてなされるものであるため、将来的に人口が減っていけばどうしても総量が落ちていくことは避けられません。北陸新幹線開通に伴う旅行者・宿泊客の増加に伴う消費増効果が、人口減少に伴う消費減少効果の一部を埋め合わせるとしても、多くは数日のみ滞在する旅行者と、定住者の消費レベルには大きな差があります。個人消費に限りませんが、将来の本県の経済動向を考える上で、やはり人口動向が大きなポイントになります。

以 上

---

<sup>5</sup> 例えば、自家用 4 輪軽自動車（富山市）の場合の税率は、2015 年 3 月末までは一台あたり 7,200 円/台だったが、4 月 1 日以降は 10,800 円に引上げられた。

<sup>6</sup> 観光庁「宿泊旅行統計調査」。